



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイツー
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 寺田 勝宏
(氏名) 藤原 克治
TEL 03-5719-4580
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	28,345	△3.0	△467	—	△451	—	△1,104	—
28年2月期	29,236	△0.6	3	—	6	—	△149	—

(注) 包括利益 29年2月期 △1,055百万円 (—%) 28年2月期 △136百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△21.82	—	△37.6	△5.2	△1.7
28年2月期	△2.95	—	△4.2	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 11百万円 28年2月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	7,951	2,411	30.1	47.36
28年2月期	9,283	3,486	37.5	68.73

(参考) 自己資本 29年2月期 2,396百万円 28年2月期 3,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△443	△243	△161	1,212
28年2月期	491	△105	△207	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.50	0.50	25	—	0.7
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期の配当額は未定であります。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

当社は、平成29年2月21日公表のとおり連結子会社カードフレックスジャパン株式会社が清算終了したことに伴い、平成30年2月期については非連結となるため平成30年2月期の連結業績予想はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	52,640,000 株	28年2月期	52,640,000 株
29年2月期	2,038,500 株	28年2月期	2,038,500 株
29年2月期	50,601,500 株	28年2月期	50,601,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	28,322	△2.9	△437	—	△435	—	△1,093	—
28年2月期	29,165	△0.8	185	—	182	—	△208	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△21.60	—
28年2月期	△4.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	7,942	29.4	2,354	29.4	—	—	46.22	
28年2月期	9,224	37.4	3,458	37.4	—	—	68.18	

(参考) 自己資本 29年2月期 2,338百万円 28年2月期 3,450百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

平成30年2月期の個別業績予想につきましては、現在精査中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する事項	23
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第一四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国の景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題、米国の経済政策の不確実性の高まりなど懸念事項も多く、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当連結会計年度の売上高は、マルチパッケージ販売事業におきましては、前々期より注力している新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）及び前期より本格導入を開始した新品・中古ホビーが前期比13億1千9百万円増加したことに加え、2016年3月以降に出店した新店6店舗が2億5千8百万円の増加に寄与したものの、主要商材のダウントレンドにより、8億9千万円の減収となりました。

営業利益については、古本を中心とした粗利改善策、及び継続的なコスト低減施策を継続してまいりましたが、売上高の減少の影響や在庫評価の見直し、並びに店舗閉鎖及び物流倉庫の見直し費用の発生等により、前期比4億7千万円の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は283億4千5百万円（前期は売上高292億3千6百万円）、営業損失は4億6千7百万円（前期は営業利益3百万円）、経常損失は4億5千1百万円（前期は経常利益6百万円）となりました。

また、当社グループの事業構造改革を目的とした、不採算店舗等に関する減損損失2億4千2百万円、システム開発中止に伴う損失9千6百万円、並びに構造改革費用として店舗閉鎖損失3千2百万円、事業整理損失引当金繰入額2千8百万円を特別損失に計上したこと、法人税等調整額1億8千1百万円等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は11億4百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千9百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが展開するマルチパッケージ販売事業が属する業界におきましては、ここ数年主要商材である家庭用ゲーム及びCD・DVDの著しいダウントレンドが継続しており、また、個人消費は消費税増税以降、家計・消費支出の低迷が継続しております。当社グループはこのような市場環境の変動を前提としながらも利益が確保できる体制を構築するため、以下の目標を掲げ更なる取り組みを推進いたしました。

①ローコストオペレーションの推進

- ・店舗運営コストの低減施策の継続
- ・販促手法の多様化による費用低減
- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

②新たな成長に向けた施策

コスト低減により儲かる店舗体質の土台の上で、以下のような売上拡大策を講じております。

- ・既存事業の強化 中古商材への回帰
- ・売場効率の改善 新商材（ホビー等）取り扱いの拡大
- ・店舗網の基盤化 古本市場ドミナントエリアへの出店等による店舗網の維持強化及びトレカ専門店の店舗網拡大
- ・商材の卸売（BtoB）及びFC展開 商材（トレカ等）の卸売販売

なお、カード事業につきましては、平成28年3月31日付「当社グループの組織再編（子会社の合併及び解散）の実施に関するお知らせ」及び平成29年2月21日付「（開示事項の経過）連結子会社の清算結了に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散し、清算結了しました。

(当期の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上述の取り組みに沿って以下のような施策を実施しました。

①ローコストオペレーションの推進

- ・店舗運営コスト低減施策の継続

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパート・アルバイトの教育・スキル向上により、必要な労働時間（工数）を確保しつつ、総人件費を抑制できる体制構築を進めてまいりました。また、店舗の固定コスト低減のための賃料の減額交渉等の収益改善を進めてまいりました。

- ・販促手法の多様化による費用低減

Webチラシなど、スマートフォンやネットを活用した販促手法を取り入れる等、効率的な販促手法の太陽化により、全体的な販促費用を低減してまいりました。

・ 固定的コスト（外部委託費、手数料）の低減

その他の固定コストの低減として、過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費、保守料等の抑制を継続しております。

② 新たな成長に向けた施策の実施

・ 既存事業の強化 中古商材への回帰

古本、中古トレカ、中古ゲーム等中古商材の販売強化に注力してまいりましたが、中古トレカ及び本格導入を開始した中古ホビーを除き前年比を下回る結果となりました。このような中で反転攻勢をかけるべく、古本を中心に買取強化するなど、売場管理の徹底を実施いたしました。また、TSUTAYAとの協業によるネット買取と、ファミリーマートでご利用いただける「はこBOON mini」を利用した「ゲーム/DVD買取サービス」をスタートいたしました。今後においても、アライアンスを強化し各商材における買取チャネルの多様化を図るなど、あらゆる施策を講じ、引き続き既存事業の強化に努めてまいります。

・ 売場効率の改善 新商材（ホビー等）取り扱いの拡大

売場効率の改善として、既存店への新商材取り扱いの拡大を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、フィギュア商材については売場拡張に伴う商品量の確保とオペレーションの改善を継続して実施いたしました。引き続き、フィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーの充実等により、店舗そのものの魅力を高め、集客力の向上に努めてまいります。今後においては、収益力の強化となる商材選びに努めてまいります。

・ 店舗網の基盤化 古本市場ドミナントエリアへの出店等による店舗網の維持強化及びトレカ専門店の店舗網の拡大

当連結会計年度においては、6月に「ホビー・トレカパーク 藤沢店」、7月に「古本市場 藤原台店」、10月に「古本市場 都島店」、12月に「トレカパーク 平塚店」、「ホビー・トレカパーク 武蔵小金井店」、1月に「ホビー・トレカパーク 戸塚店」の計6店舗を出店し、既存店27店舗の売場改装を実施いたしました。来期以降も出店を計画しており、不採算店舗の閉鎖を併せ、店舗網の更なる活性化を図ってまいります。

・ 商材の卸売（BtoB）及びFC展開 商材（トレカ等）の卸売販売

当社の関係会社「株式会社スペースチャンス」を通じて、プラットフォーム事業の先行モデルとして、トレカ専門店である「トレカパーク」のFC展開を進めております。

当連結会計年度においては23店舗増加し、FC店40店舗の運用支援を実施するなど堅調に推移しており、今後もFC店舗の拡大に努めてまいります。

以上、当連結会計年度においては、当社主要商材の著しいダウントレンドにより、売上高の低迷が大きく影響し、利益を確保する体制構築を目指してまいりましたが、当期の経営成績は、厳しい結果となりました。

（ご参考）当連結会計年度 新規出店・既存店改装

オープン日	店舗名	都道府県
平成28年3月19日	古本市場 市川鬼高店（売場改装）	千葉県
平成28年3月25日	ブック・スクウェア ララパーク店（2階移転）	三重県
平成28年4月16日	TSUTAYA ブック・スクウェア 菰野店（売場改装）	三重県
平成28年4月23日	古本市場 箕面店（売場改装）	大阪府
平成28年4月23日	古本市場 鶴見店（売場改装）	大阪府
平成28年5月27日	古本市場 桃山店（売場改装）	京都府
平成28年5月27日	古本市場 与野本町店（売場改装）	埼玉県
平成28年6月11日	古本市場 尼崎店（売場改装）	兵庫県
平成28年6月25日	古本市場 幸手店（売場改装）	埼玉県
平成28年6月25日	古本市場 京山店（売場改装）	岡山県

平成28年6月29日	ホビー・トレカパーク 藤沢店 (新店)	神奈川県
平成28年7月2日	古本市場 大東店 (売場改装)	大阪府
平成28年7月16日	古本市場 南茨木店 (売場改装)	大阪府
平成28年7月16日	古本市場 川西店 (売場改装)	兵庫県
平成28年7月30日	古本市場 藤原台店 (新店)	兵庫県
平成28年10月1日	古本市場 都島店 (新店)	大阪府
平成28年10月1日	古本市場 灘店 (売場改装)	兵庫県
平成28年10月5日	古本市場 香里園店 (売場改装)	大阪府
平成28年10月5日	古本市場 松原店 (売場改装)	大阪府
平成28年10月5日	古本市場 朝霞店 (売場改装)	埼玉県
平成28年10月6日	古本市場 西淀川店 (売場改装)	大阪府
平成28年10月13日	古本市場 久宝寺店 (売場改装)	大阪府
平成28年10月22日	古本市場 草加店 (売場改装)	埼玉県
平成28年10月25日	古本市場 保木間店 (売場改装)	東京都
平成28年10月26日	古本市場 生野店 (売場改装)	大阪府
平成28年11月1日	古本市場 くずは店 (売場改装)	大阪府
平成28年11月5日	古本市場 千里丘店 (売場改装)	大阪府
平成28年11月9日	古本市場 門真店 (売場改装)	大阪府
平成28年11月17日	古本市場 松戸店 (売場改装)	千葉県
平成28年11月22日	古本市場 原山台店 (売場改装)	大阪府
平成28年12月2日	トレカパーク 平塚店 (新店)	神奈川県
平成28年12月9日	ホビー・トレカパーク 武蔵小金井店 (新店)	東京都
平成29年1月6日	ホビー・トレカパーク 戸塚店 (新店)	神奈川県

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場 直営店	93(1)	2(-)	-	2(-)	95(1)
古本市場・トレカパーク 業務提携・FC店	5	1	-	1	6
トレカパーク	6	4	-	4	10
ブック・スクウェア	4(1)	-	-	-	4(1)
3Bee	1(1)	-	-	-	1(1)
MO-ZEAL	3(2)	-	-	-	3(2)
TSUTAYA (単独店)	2	-	-	-	2
ファミリーマート	2	-	-	-	2
合計	116(5)	8(1)	-	8(-)	123(5)

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：平成29年3月1日～平成30年2月28日)

当社が展開するマルチパッケージ販売事業が属する業界におきましては、ここ数年主要商材である家庭用ゲーム及びCD・DVDの著しいダウントレンドが続いており、当社は、古本市場を中核とするマルチパッケージ販売事業を中核としたビジネスモデルの変革期に直面しております。

このような経営環境の中、創業以来蓄積された強みを最大限に生かしつつ、事業戦略・収益構造の再構築が急務と考えており、今後においては、中長期的な視点に立ち、事業そのものの戦略転換を図っていく所存です。

今後においてもローコストオペレーションの確立が必須の経営課題と考えております。引き続き、店舗業務の効率化による店舗運営コストの低減、不採算店舗の見直し、物流構造の再編等を軸とした店舗の収益力を強化し、早期に店舗収益の構造改革に取り組んでまいります。

また、当期はトレカを中心とした直営店舗の展開やアライアンスの取り組みを強化することで、平成30年2月期の営業利益の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して10億6千2百万円減少し、55億2千8百万円となりました。これは主に現預金の減少、繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億7千万円減少し、24億2千2百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした有形固定資産及びリース資産等の減価償却によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は79億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億3千2百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億8千1百万円減少し、24億6千2百万円となりました。これは主に買掛金の減少、短期借入金及の返済によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億2千3百万円増加し、30億7千7百万円となりました。これは主に長期借入金調達によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は55億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千8百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して10億7千4百万円減少し、24億1千1百万円となりました。これは主に連結当期純損失の計上によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.1%となり、前連結会計年度末と比較して7.4%低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、12億1千2百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億4千3百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失8億7千1百万円、仕入債務の減少2億3千1百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、2億4千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出1億3千6百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億6千1百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少3億円、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出9億3百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	44.7	45.3	38.2	37.5	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	30.4	33.0	26.4	36.9
債務償還年数 (年)	3.7	4.6	—	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	16.7	—	14.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成25年2月期以降の各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成27年2月期と平成29年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、当連結累計期間の業績、今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保、連結及び単体ともに純損失を計上する結果となったこと等を勘案し、誠に遺憾ではございませんが期末配当は見送らせていただくことといたします。なお、平成30年2月期の配当金に関しましては、現時点で未定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

1) 事業環境の変化について

当社が展開する事業「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 業績の変動要因

当該2) 項から8) 項までは主として「マルチパッケージ販売事業」に関して説明しております。

① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直営店及びFC店の出退店について

当社は、「古本市場」「ブック・スクウェア」「トレカパーク」等の直営店及びFC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、スマートフォンやテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。

た。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほか、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・ 不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・ 古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・ 深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

7) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

8) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 出資に係るリスクについて

当社は当社の中長期成長戦略に基づく未公開企業等に出資を行っております。このような未公開企業等への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 繰延税金資産について

当社は、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正が行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期純損失におきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましては営業損失467,793千円、経常損失451,835千円、当期純損失1,104,125千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△443,862千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当社は、当連結会計期間末において現金及び預金1,296,106千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、「2.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載の諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」へ記載しておりません。事業戦略・収益構造の再構築を図り、早期に業績黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ティーツ及び関連会社3社により構成されており、「マルチパッケージ販売事業」を主な事業として営んでおります。

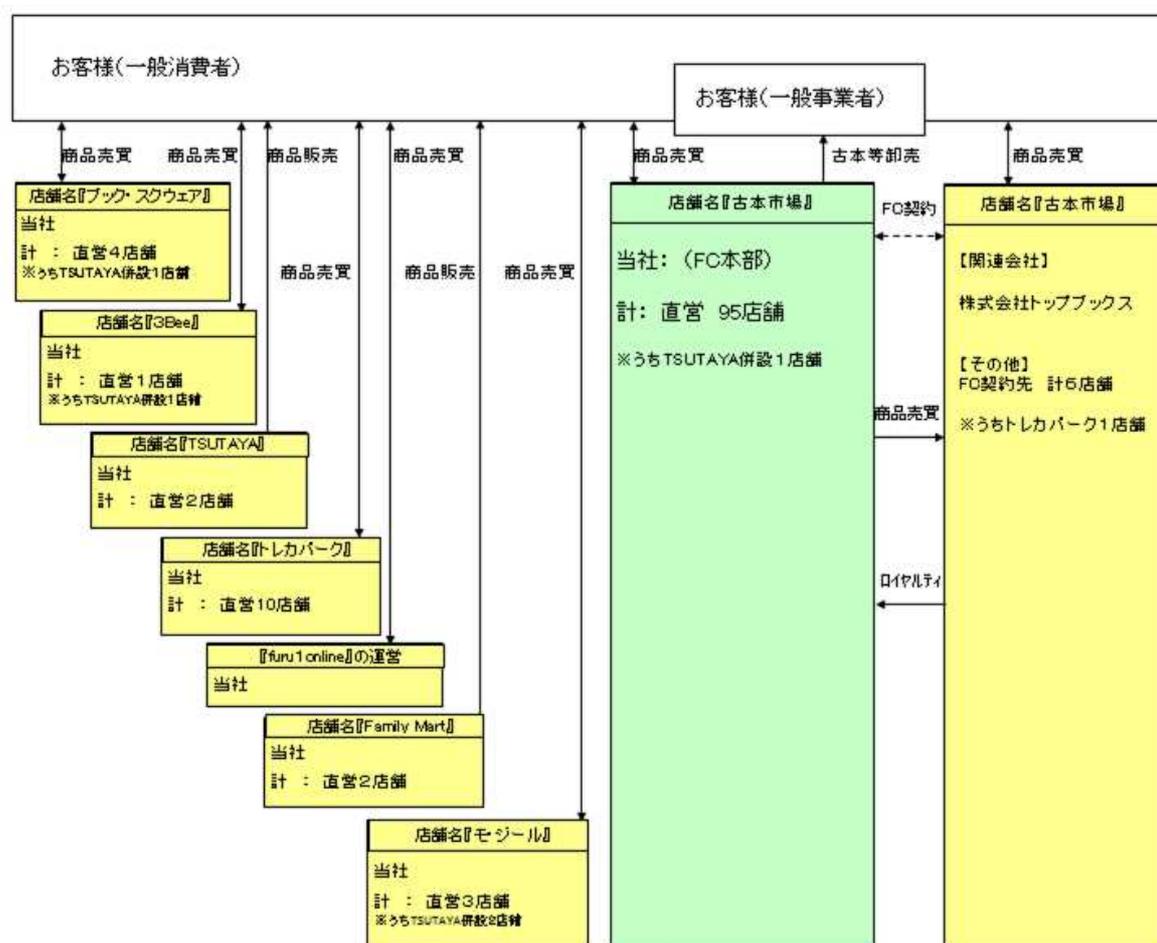
マルチパッケージ販売事業につきましては、当社は、「古本市場」「トレカパーク」直営店運営及びフランチャイズ(FC)本部運営、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」、「モ・ジール」等の店舗を運営すると共に、「furu1 online」によるインターネット通信販売を行っております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

カード事業につきましては、平成28年3月31日付「当社グループの組織再編(子会社の合併及び解散)の実施に関するお知らせ」及び平成29年2月21日付「(経過開示)連結子会社の清算終了に関するお知らせ」にて公表したとおり、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散し、清算終了いたしました。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業、株式会社スペースチャンスは「トレカパーク」店舗のフランチャイズチェーン展開事業をしておりますが、いずれも重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)

(マルチパッケージ販売事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「満足を創る」を経営理念とし、現状にとどまることなく常に変革を追い求め、事業の発展を通じて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働を図りながら、持続的な成長に向けた挑戦を続け、事業領域の拡大による中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長を可能とする収益力の強化の観点から、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、古本市場を中核とするマルチパッケージ販売事業を中核としたビジネスモデルの成功体験から脱却できず、主力商材の急激な市場縮小及び業容拡大を前提とした物流やシステム等の高コスト構造により、創業以来の変革期に直面しております。その反省から、過去の成功商材に限らず新品とリユース品とを同時に扱うノウハウや100店を超える集客力のある直営店舗の運営力といった蓄積された強みを最大限に生かした、事業戦略・収益構造の再構築が急務と考えております。

幸いここ数年注力してきたトレカが新たな事業の柱として育ちつつあり、また、リユース商材を軸とした新たなアライアンスもスタートしております。今後においては、中長期的な視点に立ち、事業そのものの戦略転換を図っていく所存です。

- ①古本市場を中心とした画一的なマルチパッケージ販売型店舗展開からの脱却、単一商材を扱う専門店など収益力を重視した最適パッケージによる店舗展開へ戦略転換
- ②地域を限定したドミナント展開からの脱却、全国展開を視野に入れた店舗網の構築により全国シェア獲得に向けた戦略転換
- ③直営店舗に重点を置く自前主義からの脱却、事業展開の中で培ったノウハウそのものを収益化するFC展開等アライアンス強化に向けた戦略転換

上記戦略転換を推進し当社が中長期にわたり持続的に成長するためには、事業を支える人材が必要であります。中長期の視点に立った教育研修体系や人事評価制度を構築し、当社の成長が当社社員の成長に繋がる組織文化の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①リアル店舗に関しましては、各商材の業界動向やトレンドの変化、お客様のニーズを素早く捉えて店舗運営に反映してまいります。また、サプライチェーンの見直しによる物流コストの変動費化、人員配置の適正化等、一層のコスト管理を徹底し、リユース商材の構成強化等により、店舗収益の構造改革を推進してまいります。さらに、単一商材を扱う専門店や他社との協働による新しい売り場創りなど、独自性のある店舗創りに努めて、店舗利益の最大化に努めてまいります。

②出店戦略に関しましては、スクラップ&ビルドを基本に店舗網の再構築を図ってまいります。特に戦略商材に位置付けるトレカについて迅速なシェア拡大をめざし、積極的に店舗網・出店エリアを拡大し、新規顧客を開拓してまいります。また、収益性を最重視する厳選出店を行い、店舗競争力の強化に繋げてまいります。

③アライアンス強化に関しましては、業務提携やM&Aも視野に入れ、直営店及びFC店の未開拓地域へ出店してまいります。また、他業界等とのアライアンス構築によりリユース商材の買取ルートの開拓を推進し、リユースを好む潜在顧客の深耕開拓を図るとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,026	1,296,106
売掛金	290,808	308,175
商品	3,709,880	3,600,438
貯蔵品	21,468	19,304
繰延税金資産	103,930	—
その他	319,613	304,579
流動資産合計	6,590,727	5,528,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,198	2,646,350
減価償却累計額	△2,265,515	△2,338,495
建物及び構築物 (純額)	426,683	307,855
器具及び備品	771,168	768,536
減価償却累計額	△598,061	△632,381
器具及び備品 (純額)	173,107	136,154
土地	242,279	228,711
リース資産	123,434	154,891
減価償却累計額	△102,557	△63,550
リース資産 (純額)	20,877	91,341
その他	—	2,160
有形固定資産合計	862,947	766,222
無形固定資産		
のれん	2,177	91
ソフトウェア	182,837	140,167
その他	47,236	32,751
無形固定資産合計	232,250	173,010
投資その他の資産		
投資有価証券	184,026	161,447
長期貸付金	129,240	105,266
繰延税金資産	57,972	—
差入保証金	1,183,034	1,178,520
その他	43,751	38,443
投資その他の資産合計	1,598,026	1,483,677
固定資産合計	2,693,224	2,422,910
資産合計	9,283,951	7,951,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,082	685,895
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	784,808	950,850
リース債務	17,371	34,140
未払金	286,412	302,197
未払法人税等	61,672	75,963
賞与引当金	44,823	27,512
ポイント引当金	177,380	143,316
関係会社整理損失引当金	18,540	—
資産除去債務	1,413	75,807
事業整理損失引当金	—	28,000
その他	230,345	138,850
流動負債合計	2,843,850	2,462,532
固定負債		
長期借入金	2,020,167	2,050,586
リース債務	15,608	109,294
繰延税金負債	—	21,627
退職給付に係る負債	421,552	384,275
資産除去債務	449,075	463,076
その他	47,493	48,221
固定負債合計	2,953,898	3,077,081
負債合計	5,797,748	5,539,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,328,303	198,876
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,471,709	2,342,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,569	5,678
退職給付に係る調整累計額	7,542	48,582
その他の包括利益累計額合計	5,972	54,260
新株予約権	8,521	15,358
純資産合計	3,486,203	2,411,901
負債純資産合計	9,283,951	7,951,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	29,236,038	28,345,417
売上原価	21,257,604	20,851,534
売上総利益	7,978,433	7,493,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,908	34,067
役員報酬	86,329	82,745
給料及び手当	1,090,446	1,034,040
賞与	137,724	115,646
パート・アルバイト給与	1,245,251	1,397,657
賞与引当金繰入額	44,823	27,512
退職給付費用	51,664	38,994
法定福利費	253,789	267,908
賃借料	1,916,431	1,901,024
消耗品費	299,676	310,440
水道光熱費	382,743	349,810
手数料	984,854	953,851
リース料	8,999	10,096
減価償却費	261,929	225,754
のれん償却額	2,009	2,009
その他	1,110,694	1,210,115
販売費及び一般管理費合計	7,975,277	7,961,677
営業利益又は営業損失(△)	3,155	△467,793
営業外収益		
受取利息	3,513	3,188
受取配当金	720	435
受取賃貸料	70,308	69,601
有価証券売却益	5,011	—
持分法による投資利益	6,812	11,371
その他	23,505	20,737
営業外収益合計	109,871	105,334
営業外費用		
支払利息	33,001	33,764
不動産賃貸費用	55,365	54,998
支払手数料	15,000	500
その他	2,964	112
営業外費用合計	106,331	89,375
経常利益又は経常損失(△)	6,696	△451,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	2,164	—
特別利益合計	2,164	—
特別損失		
固定資産除却損	18,265	993
減損損失	81,947	242,707
店舗閉鎖損失	34,379	32,229
関係会社整理損	41,044	—
関係会社整理損失引当金繰入額	18,540	—
事業整理損失引当金繰入額	—	28,000
システム開発中止に伴う損失	—	96,070
その他	2,797	19,176
特別損失合計	196,973	419,177
税金等調整前当期純損失 (△)	△188,113	△871,012
法人税、住民税及び事業税	51,248	52,088
法人税等調整額	△90,337	181,024
法人税等合計	△39,088	233,112
当期純損失 (△)	△149,024	△1,104,125
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△149,024	△1,104,125

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失 (△)	△149,024	△1,104,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,829	7,247
退職給付に係る調整額	22,754	41,040
その他の包括利益合計	12,924	48,287
包括利益	△136,100	△1,055,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△136,100	△1,055,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,493,113	△141,897	3,636,519
会計方針の変更による累積的影響額			△15,785		△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,477,328	△141,897	3,620,734
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△149,024		△149,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△149,024	—	△149,024
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	△141,897	3,471,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,260	△15,212	△6,951	2,164	3,631,731
会計方針の変更による累積的影響額					△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,260	△15,212	△6,951	2,164	3,615,946
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△149,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,829	22,754	12,924	6,357	19,282
当期変動額合計	△9,829	22,754	12,924	6,357	△129,742
当期末残高	△1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	△141,897	3,471,709
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	△141,897	3,471,709
当期変動額					
剰余金の配当			△25,300		△25,300
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,104,125		△1,104,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,129,426	—	△1,129,426
当期末残高	1,165,507	1,119,796	198,876	△141,897	2,342,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203
当期変動額					
剰余金の配当					△25,300
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,104,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,247	41,040	48,287	6,836	55,124
当期変動額合計	7,247	41,040	48,287	6,836	△1,074,301
当期末残高	5,678	48,582	54,260	15,358	2,411,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△188,113	△871,012
減価償却費	262,828	226,623
のれん償却額	2,009	2,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,913	△17,311
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27,478	△34,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,085	29,294
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	18,540	△18,540
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28,000
受取利息及び受取配当金	△4,233	△3,623
支払利息	33,001	33,764
長期貸付金の家賃相殺額	34,322	29,952
新株予約権戻入益	△2,164	—
固定資産除却損	18,265	993
減損損失	81,947	242,707
システム開発中止に伴う損失	—	96,070
関係会社整理損	41,044	—
店舗閉鎖損失	—	21,800
売上債権の増減額 (△は増加)	16,073	△17,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,177	111,604
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	70,539	△7,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,534	△231,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,819	△76,655
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△110,755	45,373
その他	39,263	49,684
小計	529,794	△358,779
利息及び配当金の受取額	920	559
利息の支払額	△33,019	△33,811
法人税等の支払額	△24,705	△51,830
法人税等の還付額	18,235	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,225	△443,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	49,987	△13
有形固定資産の取得による支出	△104,473	△136,524
無形固定資産の取得による支出	△70,977	△128,820
投資有価証券の取得による支出	△1,507	△1,199
投資有価証券の売却による収入	29,085	—
関係会社株式の売却による収入	5,000	44,401
貸付金の回収による収入	2,080	1,453
長期前払費用の取得による支出	△5,890	△2,996
差入保証金の差入による支出	△56,266	△58,537
差入保証金の回収による収入	62,829	50,642
資産除去債務の履行による支出	△15,649	△11,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,783	△243,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,176,694	△903,540
配当金の支払額	△315	△24,957
リース債務の返済による支出	△30,214	△33,047
その他	—	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,223	△161,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,885	△848,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,532	2,061,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,417	1,212,484

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、書籍及びゲームを主体とした新品及びリサイクル品の取り扱いを行う「古本市場」を中心とした小売店舗の運営並びにそのフランチャイズ事業と、「古本市場」と同種の商品をオンライン上で扱うECサイト「furu1online」の運営を行う『マルチパッケージ販売事業』を展開しております。また、お客様の利便性の向上を目的とし、販売促進上のポイント機能と前払い式クレジットカード機能を搭載した「TAY TWO CARD」を運営する『カード事業』を展開しております。『マルチパッケージ販売事業』は当社が運営しており、『カード事業』はカードフレックスジャパン株式会社が主体に運営しております。

したがって、当社グループは、仕入・販売の管理体制を基礎とした商品種別セグメントから構成されており、『マルチパッケージ販売事業』、『カード事業』の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,233,155	2,882	29,236,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,233,155	2,882	29,236,038
セグメント利益又は損失(△)	801,562	△105,570	695,992
セグメント資産	6,758,939	55,595	6,814,534
その他の項目			
減価償却費	225,301	20,619	245,921
減損損失	57,478	24,469	81,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,358	2,974	202,332

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	28,345,341	75	28,345,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,345,341	75	28,345,417
セグメント利益又は損失 (△)	258,585	△14,570	244,015
セグメント資産	6,438,013	—	6,438,013
その他の項目			
減価償却費	205,843	—	205,843
減損損失	229,139	—	229,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,900	—	414,900

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	695,992	244,015
全社費用 (注)	△692,836	△711,809
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	3,155	△467,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,814,534	6,438,013
全社資産 (注)	2,469,416	1,513,502
連結財務諸表の資産合計	9,283,951	7,951,515

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注)	245,921	205,843	16,008	19,911	261,929	225,754
減損損失	81,947	229,139	—	13,567	81,947	242,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加 (注)	202,332	414,900	13,522	1,296	215,854	416,197

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	68.73円	1株当たり純資産額	47.36円
1株当たり当期純損失金額	2.95円	1株当たり当期純損失金額	21.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,486,203	2,411,901
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,521	15,358
(うち新株予約権(千円))	(8,521)	(15,358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,477,681	2,396,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,601,500	50,601,500

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△149,024	△1,104,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△149,024	△1,104,125
期中平均株式数(株)	50,601,500	50,601,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(株式の数 第8回 524,000株、第9回 1,080,000株)	新株予約権 2種類(株式の数 第8回 524,000株、第9回 943,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,729	1,296,106
売掛金	289,401	308,175
商品	3,677,543	3,600,438
貯蔵品	20,599	19,304
前渡金	14,851	10,787
前払費用	192,400	195,951
繰延税金資産	103,930	—
未収入金	62,312	57,655
その他	41,331	40,184
流動資産合計	6,463,098	5,528,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,515	274,843
構築物	48,790	33,011
器具及び備品	171,905	136,154
土地	242,279	228,711
リース資産	20,877	91,341
建設仮勘定	—	2,160
有形固定資産合計	861,368	766,222
無形固定資産		
のれん	2,177	91
ソフトウェア	182,837	140,167
その他	47,236	32,751
無形固定資産合計	232,250	173,010
投資その他の資産		
投資有価証券	25,887	36,840
関係会社株式	176,393	115,584
長期貸付金	129,240	105,266
関係会社長期貸付金	140,000	—
長期前払費用	41,711	34,913
繰延税金資産	57,972	—
差入保証金	1,179,442	1,178,520
関係会社長期未収入金	26,672	—
その他	2,040	3,530
貸倒引当金	△111,672	—
投資その他の資産合計	1,667,688	1,474,656
固定資産合計	2,761,308	2,413,889
資産合計	9,224,406	7,942,494

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,251	685,895
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	784,808	950,850
リース債務	17,371	34,140
未払金	284,797	302,197
未払法人税等	60,120	75,963
未払消費税等	85,371	—
未払費用	116,221	117,687
預り金	9,050	11,498
賞与引当金	44,214	27,512
ポイント引当金	177,380	143,316
資産除去債務	1,413	75,807
事業整理損失引当金	—	28,000
その他	10,354	9,663
流動負債合計	2,808,355	2,462,532
固定負債		
長期借入金	2,020,167	2,050,586
リース債務	15,608	109,294
退職給付引当金	429,094	432,857
繰延税金負債	—	21,627
資産除去債務	444,974	463,076
その他	47,493	48,221
固定負債合計	2,957,338	3,125,663
負債合計	5,765,694	5,588,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	1,740,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△447,763	△826,262
利益剰余金合計	1,308,354	189,855
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,451,759	2,333,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,569	5,678
評価・換算差額等合計	△1,569	5,678
新株予約権	8,521	15,358
純資産合計	3,458,712	2,354,297
負債純資産合計	9,224,406	7,942,494

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	29,165,609	28,322,615
売上原価	21,191,476	20,838,998
売上総利益	7,974,132	7,483,616
販売費及び一般管理費	7,788,959	7,921,334
営業利益又は営業損失(△)	185,173	△437,717
営業外収益		
受取利息	4,901	3,306
受取配当金	720	435
受取賃貸料	70,308	69,601
有価証券売却益	5,011	—
その他	22,386	17,949
営業外収益合計	103,329	91,293
営業外費用		
支払利息	33,001	33,764
不動産賃貸費用	55,365	54,998
支払手数料	15,000	500
その他	2,810	30
営業外費用合計	106,176	89,293
経常利益又は経常損失(△)	182,326	△435,717
特別利益		
新株予約権戻入益	2,164	—
抱合株式消滅差益	—	5,074
特別利益合計	2,164	5,074
特別損失		
固定資産除却損	789	993
減損損失	37,660	242,707
店舗閉鎖損失	34,379	30,859
関係会社株式評価損	248,111	—
関係会社貸倒引当金繰入額	111,672	—
事業整理損失引当金繰入額	—	28,000
システム開発中止に伴う損失	—	96,070
その他	—	31,199
特別損失合計	432,612	429,830
税引前当期純損失(△)	△248,121	△860,473
法人税、住民税及び事業税	50,547	51,699
法人税等調整額	△90,337	181,024
法人税等合計	△39,789	232,724
当期純損失(△)	△208,332	△1,093,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	△223,645	1,532,471
会計方針の変更による累積的影響額						△15,785	△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	△239,431	1,516,686
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純損失 (△)						△208,332	△208,332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△208,332	△208,332
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	△447,763	1,308,354

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△141,897	3,675,877	8,260	8,260	2,164	3,686,302
会計方針の変更による累積的影響額		△15,785				△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,897	3,660,092	8,260	8,260	2,164	3,670,516
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純損失 (△)		△208,332				△208,332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△9,829	△9,829	6,357	△3,472
当期変動額合計	—	△208,332	△9,829	△9,829	6,357	△211,804
当期末残高	△141,897	3,451,759	△1,569	△1,569	8,521	3,458,712

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	△447,763	1,308,354
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	△447,763	1,308,354
当期変動額							
別途積立金の取崩					△740,000	740,000	—
剰余金の配当						△25,300	△25,300
当期純損失 (△)						△1,093,198	△1,093,198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△740,000	△378,499	△1,118,499
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,000,000	△826,262	189,855

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△141,897	3,451,759	△1,569	△1,569	8,521	3,458,712
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,897	3,451,759	△1,569	△1,569	8,521	3,458,712
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△25,300				△25,300
当期純損失 (△)		△1,093,198				△1,093,198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			7,247	7,247	6,836	14,084
当期変動額合計	—	△1,118,499	7,247	7,247	6,836	△1,104,414
当期末残高	△141,897	2,333,260	5,678	5,678	15,358	2,354,297